

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ケンコーマヨネーズ株式会社

【英訳名】 KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 炭井 孝志

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区高井戸東3丁目8番13号

【電話番号】 03-5962-7777

【事務連絡者氏名】 取締役 村田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	38,614	39,651	50,629
経常利益	(百万円)	2,252	1,719	2,681
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,264	878	1,319
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,243	882	1,270
純資産額	(百万円)	11,803	13,309	12,711
総資産額	(百万円)	31,908	32,663	30,753
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.06	61.82	103.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.0	40.7	41.3

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.14	26.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社11社(平成23年12月31日現在)で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。また、別段の表示がない限り、本文中の「当社」とはケンコーマヨネーズ株式会社を意味し、「当社グループ」とはケンコーマヨネーズ株式会社及びすべての関係会社を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興は当初の予想を上回るペースで夏場までに急回復しましたが、その後は円高が歴史的な高水準で推移していることや、欧州の債務危機の再燃、新興国経済の減速等が輸出の伸び悩み要因となるなど、景気の回復ペースが鈍化しました。今後の見通しにつきましては、本格化する復興需要が支えとなり、景気回復が進むことが予想されておりますが、依然として予断を許さない状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、平成22年3月期よりスタートさせました中期経営計画『KENKO Victory ROAD 2011（KVR2011）』が最終年度を迎え、目標の完全達成に向けて推進しております。また当社グループの事業戦略を、「新たな成長を目指して、新しい『ケンコースタイル』を創る」とし、5つの具体的な方向性を掲げております。

サラダから総菜へ、業域を拡大する

従来の「サラダ」という切り口から、「総菜」に関する事業全体へ業域の拡大を目指す。

マヨネーズ・ドレッシングからソースへ、業域を拡大する

「マヨネーズ・ドレッシング」という切り口から「ソース」まで枠を抜け、ソース類製造業のポジションを確立する。

タマゴ加工品は殻付きタマゴからタマゴ製品まで、事業範囲を拡大する

殻付きタマゴからタマゴ加工品まで、一貫したシステムを作り、それぞれの段階で、こだわった商品と効率的な生産を目指す。

業務用メーカーから市場演出型企業へ存在感をアップする

従来の縁の下の力持ちという存在から、様々な食スタイル・食シーンを演出できる企業づくりを目指す。まず「サラダカフェ」を活用し、積極的な提案を進める。

海外事業の拡大

海外事業のうち中国事業に関しては、マヨネーズ・ドレッシング類を生産する杭州新工場の稼働準備を進めており、東莞のサラダ工場とリンクさせながら、中国市場への浸透を図る。

事業戦略の方向性実現に向けた取り組みの一部としましては、テレビ・雑誌等のマスメディアへ取り上げていただく機会が増加したことに加えて、ラジオCMにも積極的に打って出ることにより、市場演出型企業実現へ向け、ブランドの浸透や企業イメージの向上に取り組んでおります。サラダカフェの店舗展開につきましては、首都圏強化の第一弾として、小田急百貨店新宿店を3月1日にオープンさせることを決定いたしました。また「世界のソース」シリーズの発売を開始するとともに、東京・大阪の総合フェアへ出品し、高い評価をいただきました。

当第3四半期連結累計期間における売上高及び利益面の概況は以下のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、東京本社の「Cooking Labo TOKYO」へお客様を積極的に招聘し、お客様との共同試作を通じての情報交換等を進めたことや販売全部署による数量アップに向けた取り組みが売上増へ寄与いたしました。また外食業界向けをはじめ期間キャンペーンや新メニューへの採用が続き、売上高の増加ペースを更に加速させることができました。その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同四半期に対して増収を達成できました。

利益

利益面につきましては、穀物相場をはじめとする原料価格高騰への対策として、全部門において事業計画の見直しや活動経費の徹底的な削減等により吸収を進めてまいりました。また国内の原料事情につきましても、東日本大震災直後は原料価格が高騰しておりましたが、夏場以降は平常時の水準にまで落ち着きを見せたことも利益水準の回復に寄与いたしました。特に鶏卵相場につきましては、年末の最需要期においても価格は上昇せず、足元においては昨年を下回る価格となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における連結営業利益及び経常利益並びに四半期純利益は、いずれも順調に進捗いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は39,651百万円（前年同四半期比1,036百万円の増加、2.7%増）、連結営業利益は1,749百万円（前年同四半期比553百万円の減少、24.0%減）、連結経常利益は1,719百万円（前年同四半期比532百万円の減少、23.7%減）、連結四半期純利益は878百万円（前年同四半期比386百万円の減少、30.5%減）となりました。

各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

調味料・加工食品事業

<調理加工食品>につきましては、従来からの主力商品でありますポテトサラダ、パスタサラダ、ゴボウサラダ、ツナサラダ等に加えて、春雨、パンプキン、豆等の素材を活かした商品や明太子、コーンを使用した商品が好調に推移いたしました。特に製パン・外食・量販店向け等でツナサラダ、ゴボウサラダ等が伸張いたしました。

<マヨネーズ・ドレッシング類>は、量販店向けの1kgや500g形態のマヨネーズが好調を維持し、10kg形態のマヨネーズも引き続き伸張いたしております。また、西日本工場の最新ライン製造のドレッシングも着実に育成が進んでおります。特に外食向けのドレッシング、ソース類が好調に推移したことにより、前年同四半期比での増収に寄与いたしました。

<タマゴ加工品>は、製パン向けのタマゴサラダ、弁当・すし用の厚焼き卵、茹で卵が大手コンビニエンスストアで採用されたことにより大幅な数量増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は33,354百万円（前年同四半期比1,413百万円の増加、4.4%増）、セグメント利益は1,503百万円（前年同四半期比472百万円の減少、23.9%減）となりました。

総菜関連事業等

主要な原料である卵の価格が東日本大震災直後に高騰し、また野菜類の価格が台風の影響等により高騰いたしました。生産拠点の統合をはじめとしたコストダウンや経費削減対策の実施をするとともに、収益構造の分析に基づく商品政策を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は5,583百万円（前年同四半期比428百万円の減少、7.1%減）、セグメント利益は230百万円（前年同四半期比48百万円の減少、17.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、32,663百万円(前連結会計年度比1,909百万円の増加、6.2%増)となりました。これは、主に当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日だったことにより受取手形及び売掛金が2,209百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、19,353百万円(前連結会計年度比1,310百万円の増加、7.3%増)となりました。これは、主に当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日だったことにより支払手形及び買掛金が2,703百万円増加、未払法人税等が326百万円減少及び1年内返済予定の長期借入金382百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、13,309百万円(前連結会計年度比598百万円の増加、4.7%増)となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.7%(前連結会計年度比0.6ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

[財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針]

当社は財政及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式の大量取得を目的とする買付に対する基本的な考え方としましては、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開しており、更に、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断いただくのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるか否かは当社株主の皆様の判断によるべきものであります。上記事情を鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されると共に、熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えております。

当社の責務として、当社株式の取引及び株主の異動状況を常に注視しておりますが、大規模買付行為が発生した場合、当社取締役会を通じ、皆様に十分な情報が提供される必要があると考えております。

従いまして、当社取締役会としては、大規模買付行為に関する情報が提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて、大規模買付者と交渉し当社代替案を提示します。それを基に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択をすることが適切であると考えております。

今後も企業価値・株主価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係る法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、弁護士等第三者から助言をいただきながら、継続して検討を行って参ります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は303百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,211,000	14,211,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	14,211,000	14,211,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		14,211		2,180		2,448

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,209,500	142,095	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,211,000	-	-
総株主の議決権	-	142,095	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都杉並区高井戸東3丁目8番13号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557	5,293
受取手形及び売掛金	8,269	10,479
商品及び製品	1,135	1,088
仕掛品	13	12
原材料及び貯蔵品	720	856
繰延税金資産	328	279
その他	179	326
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,203	18,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,709	4,551
機械装置及び運搬具（純額）	3,101	2,945
土地	3,879	3,879
その他（純額）	370	299
有形固定資産合計	12,060	11,675
無形固定資産		
無形固定資産合計	266	337
投資その他の資産		
繰延税金資産	256	213
その他	1,996	2,131
貸倒引当金	29	31
投資その他の資産合計	2,222	2,314
固定資産合計	14,550	14,327
資産合計	30,753	32,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,103	8,806
短期借入金	1,410	1,710
1年内返済予定の長期借入金	1,159	777
未払法人税等	491	164
賞与引当金	381	179
その他の引当金	130	155
その他	3,605	3,537
流動負債合計	13,281	15,330
固定負債		
長期借入金	2,670	2,117
退職給付引当金	439	514
その他の引当金	163	138
その他	1,488	1,252
固定負債合計	4,760	4,023
負債合計	18,042	19,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	8,043	8,638
自己株式	0	0
株主資本合計	12,672	13,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	61
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	9	19
その他の包括利益累計額合計	38	42
純資産合計	12,711	13,309
負債純資産合計	30,753	32,663

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	38,614	39,651
売上原価	27,677	29,292
売上総利益	10,937	10,358
販売費及び一般管理費	8,634	8,609
営業利益	2,302	1,749
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	18
その他	53	47
営業外収益合計	74	67
営業外費用		
支払利息	94	73
その他	29	23
営業外費用合計	124	97
経常利益	2,252	1,719
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	8	24
投資有価証券評価損	34	23
減損損失	9	1
その他	11	21
特別損失合計	64	70
税金等調整前四半期純利益	2,207	1,649
法人税、住民税及び事業税	877	695
法人税等調整額	65	75
法人税等合計	943	771
少数株主損益調整前四半期純利益	1,264	878
四半期純利益	1,264	878

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,264	878
その他の包括利益		
持分変動差額	14	-
その他有価証券評価差額金	40	11
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	7	-
持分法適用会社に対する持分相当額	5	9
その他の包括利益合計	21	3
四半期包括利益	1,243	882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,243	882
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		201
支払手形		122

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費	764	741

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	193	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	284	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連事 業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	31,941	6,011	37,952	661	38,614	-	38,614
セグメント間の内部売上高 又は 振替高	361	5,572	5,933	-	5,933	5,933	-
計	32,302	11,584	43,886	661	44,548	5,933	38,614
セグメント利益	1,976	278	2,254	4	2,259	6	2,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連事 業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	33,354	5,583	38,938	713	39,651	-	39,651
セグメント間の内部売上高 又は 振替高	382	6,371	6,754	-	6,754	6,754	-
計	33,737	11,954	45,692	713	46,405	6,754	39,651
セグメント利益	1,503	230	1,734	0	1,734	15	1,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円06銭	61円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,264	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,264	878
普通株式の期中平均株式数(株)	12,641,148	14,210,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。